



株式会社エナリス（6079）

2017年12月期決算説明会資料

2018.2.15

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、
当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた
将来の展望についても言及しています。

- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまといっています。

- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、
将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、
結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

- 本資料における将来の展望に関する表明は、2018年2月15日現在において、
利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、
将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、
変更するものではございません。

1. 2017年12月期決算概要	P. 4
2. 2018年12月期見通し	P.15
3. 新規事業への取組み	P.23
Appendix.サービス区分とスキーム変更	P.30

1. 2017年12月期決算概要

期初予想を大幅に上回り、ほぼ修正予想通りに減収大幅増益を達成。
当期利益ベースでも4期ぶりに黒字転換を達成し、過去最高益を更新

前年・予想との比較

(百万円)

科目	2016/12期 (実績)	2017/12期 (期初予想)	2017/12期 (修正予想)	2017/12期 (実績)	前期比	期初予想比
売上高	62,106	51,529	54,430	53,402	▲14.0%	+3.6%
売上総利益	3,254	4,157	-	4,078	+25.3%	▲1.9%
売上比 (%)	5.2%	8.1%	-	7.6%	+2.4pt	▲0.5pt
営業利益	608	804	1,070	1,079	+77.4%	+34.2%
売上比 (%)	1.0%	1.6%	2.0%	2.0%	+1.0pt	+0.4pt
経常利益	172	620	870	834	+384.9%	+34.6%
売上比 (%)	0.3%	1.2%	1.6%	1.6%	+1.3pt	+0.4pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲999	631	915	925	黒字転換	+46.6%
売上比 (%)	▲1.6%	1.2%	1.7%	1.7%	-	+0.5pt

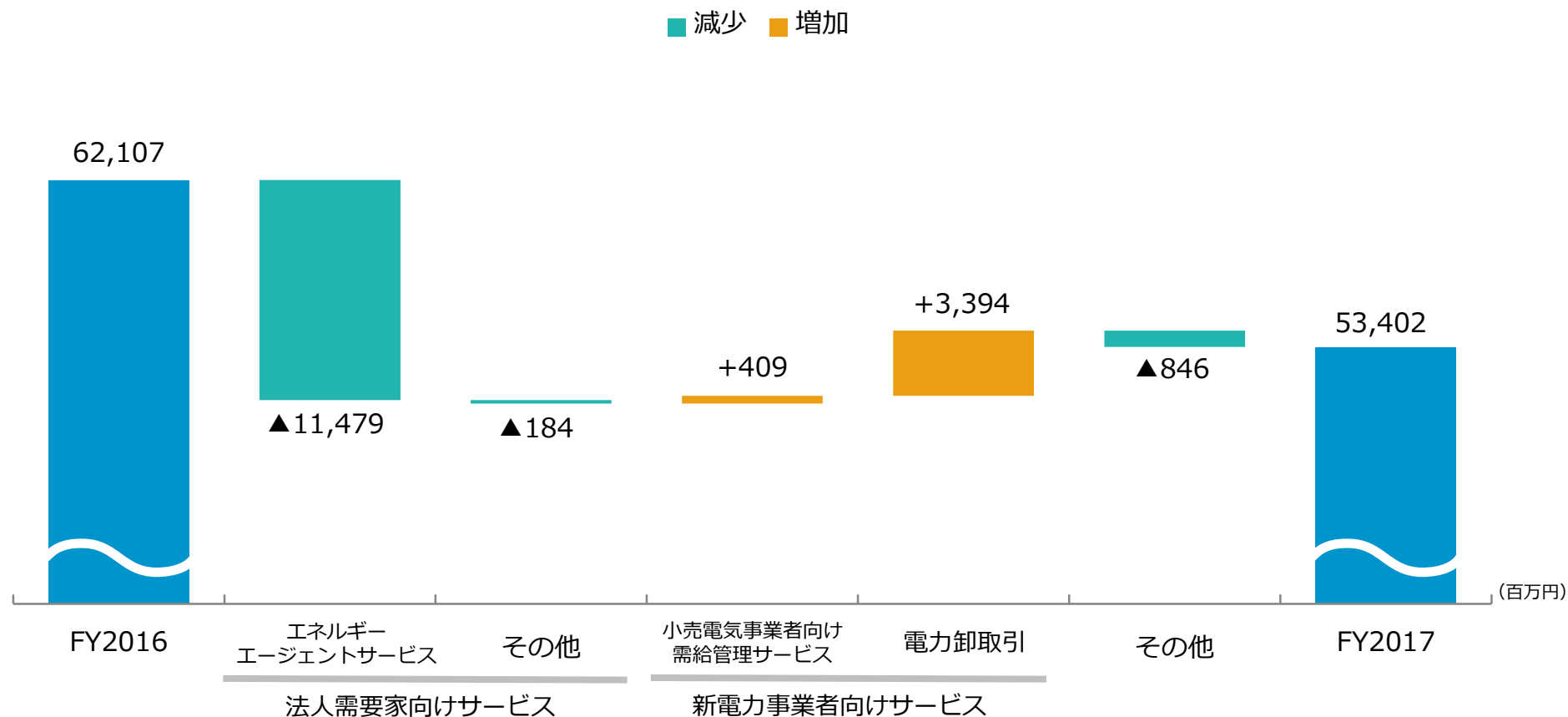
スキーム変更の影響で法人需要家向けサービスは大幅減収も、売上総利益率は改善。新電力事業者向けサービスは引き続き堅調に推移。電源開発の収束によりその他は大幅に減少

前年・予想との比較

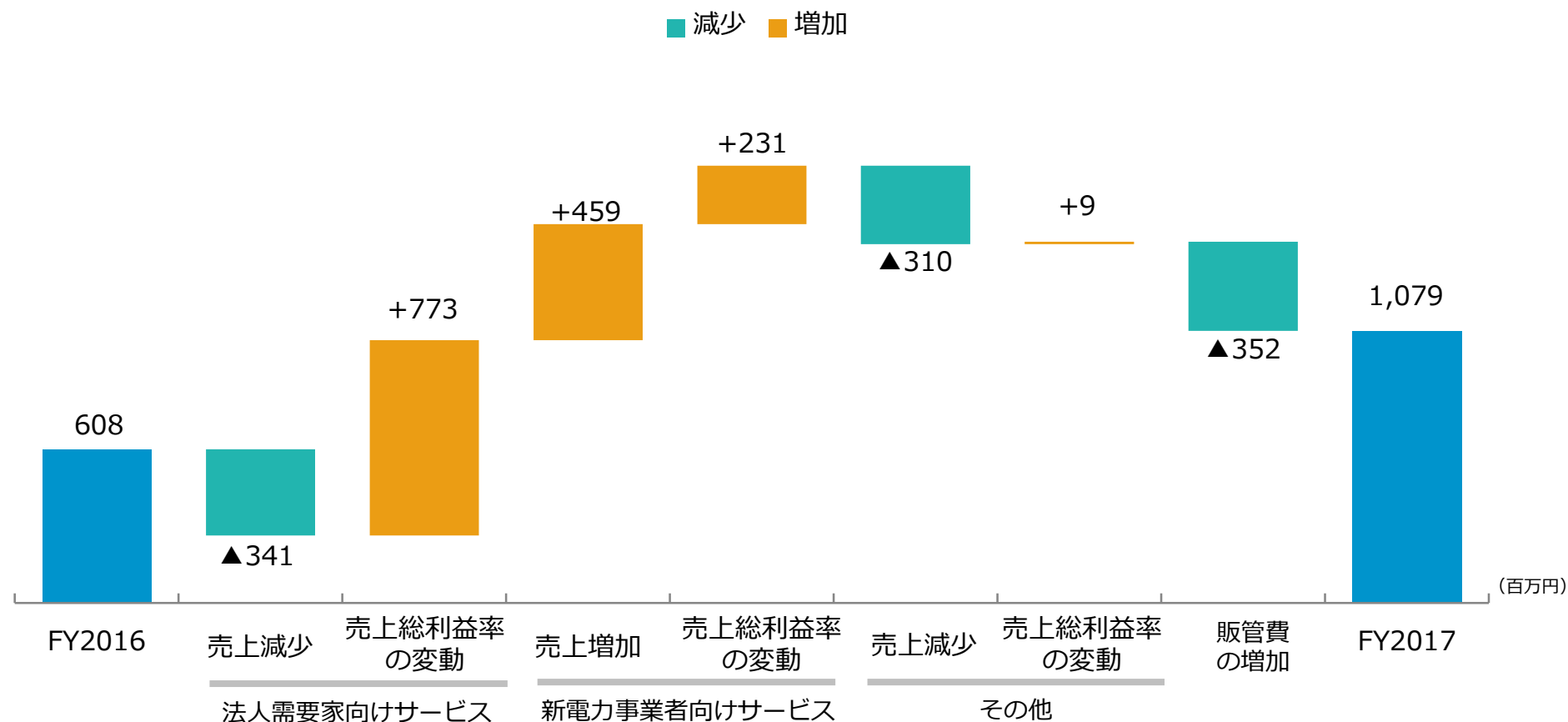
(百万円)

科目	2016/12期 (実績)	2017/12期 (期初予想)	2017/12期 (実績)		
				前期比	期初予想比
法人需要家向けサービス	48,921	37,740	37,259	▲23.8%	▲1.3%
売上総利益率 (%)	2.9%	6.0%	5.0%	+2.1pt	▲1.0pt
エネルギーエージェントサービス	48,709	37,699	37,230	▲23.6%	▲1.2%
売上比 (%)	99.6%	99.9%	99.9%	+0.3pt	0pt
その他	212	41	28	▲86.8%	▲31.7%
売上比 (%)	0.4%	0.1%	0.1%	▲0.3pt	0pt
新電力事業者向けサービス	12,258	13,709	16,062	+31.0%	+17.2%
売上総利益率 (%)	12.1%	13.3%	13.5%	+1.4pt	+0.2pt
小売電気事業者向け需給管理サービス	730	1,027	1,140	+56.1%	+11.0%
売上比 (%)	6.0%	7.5%	7.1%	+1.1pt	▲0.4pt
電力卸取引	11,527	12,682	14,922	+30.0%	+18.2%
売上比 (%)	94.0%	92.5%	92.9%	▲1.1pt	+0.4pt
その他	926	77	80	▲91.4%	+3.9%
売上総利益率 (%)	36.7%	52.8%	48.8%	+12.1pt	▲4.0pt

新電力事業者向けサービスは拡大も、エネルギーエージェンツサービスの
スキーム変更による売上減少の影響で法人需要家向けサービスが縮小し、
14%の減収

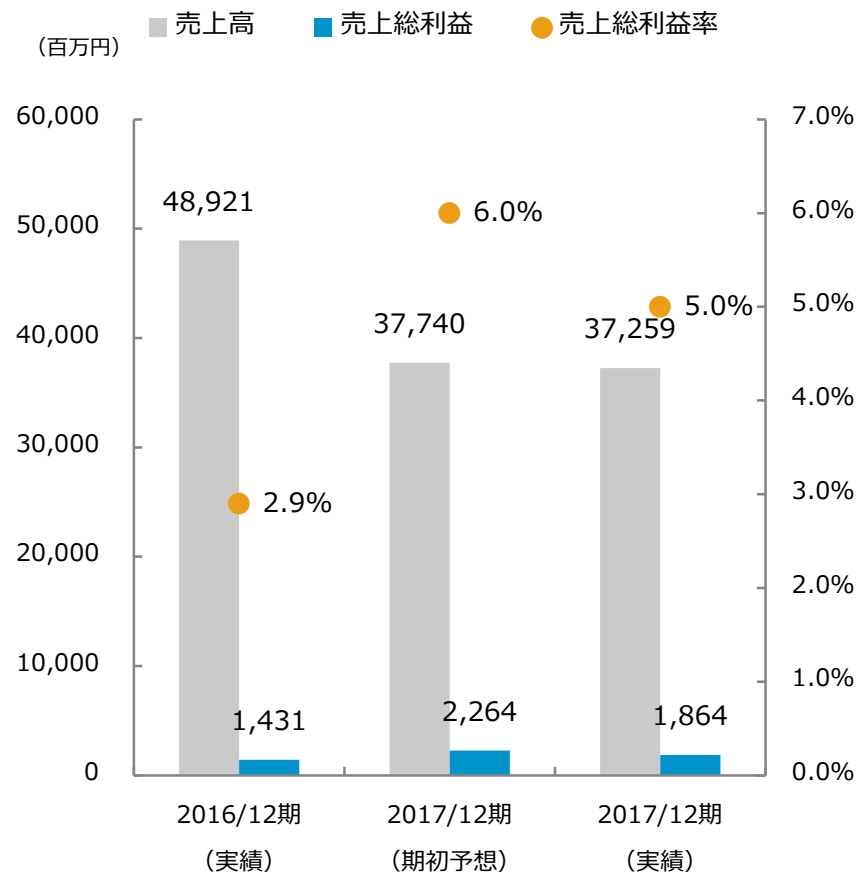


電源開発案件収束による減益も、法人需要家向けサービス・新電力事業者向けサービスの増益により、過去最高益を更新



大規模需要家を中心に競争激化が進むなか、中小規模顧客での新規獲得に注力し、前期比で減収増益

対前年・期初予想との比較



<前期比>

売上高：▲23.8%
 売上総利益：+30.2%
 売上総利益率：+2.1pt

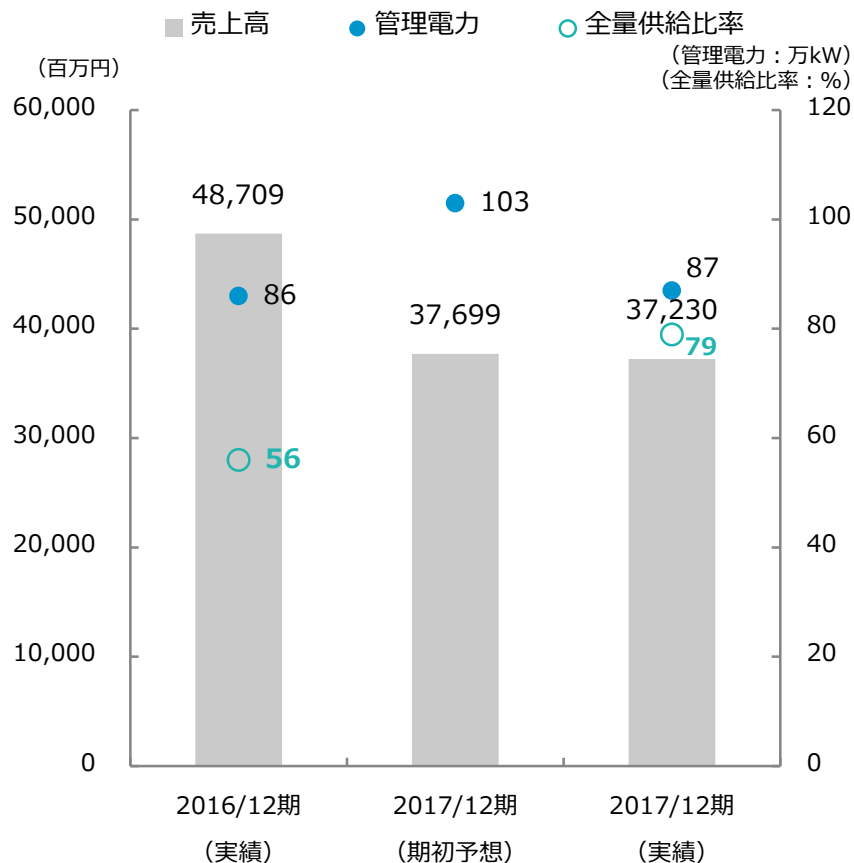
<期初計画比>

売上高：▲1.3%
 売上総利益：▲17.7%
 売上総利益率：▲1.0pt

- エネルギーエージェンツサービスのスキーム変更により
前期比で減収も概ね想定通り
- 上記スキーム変更の影響により売上総利益率が大幅に上昇も、
旧一般電気事業者の巻き返しによる競争激化や低価格攻勢は
引き続き強く、売上総利益は前期比で3割増益も計画未達

競争激化を受け管理電力は横ばい。KDDI販路の拡大・全量供給への移行促進により、売上は計画をほぼ達成

対前年・期初予想との比較



<前期比>

売上高：▲23.6%
管理電力：+0.5%
全量供給比率：+23.0pt

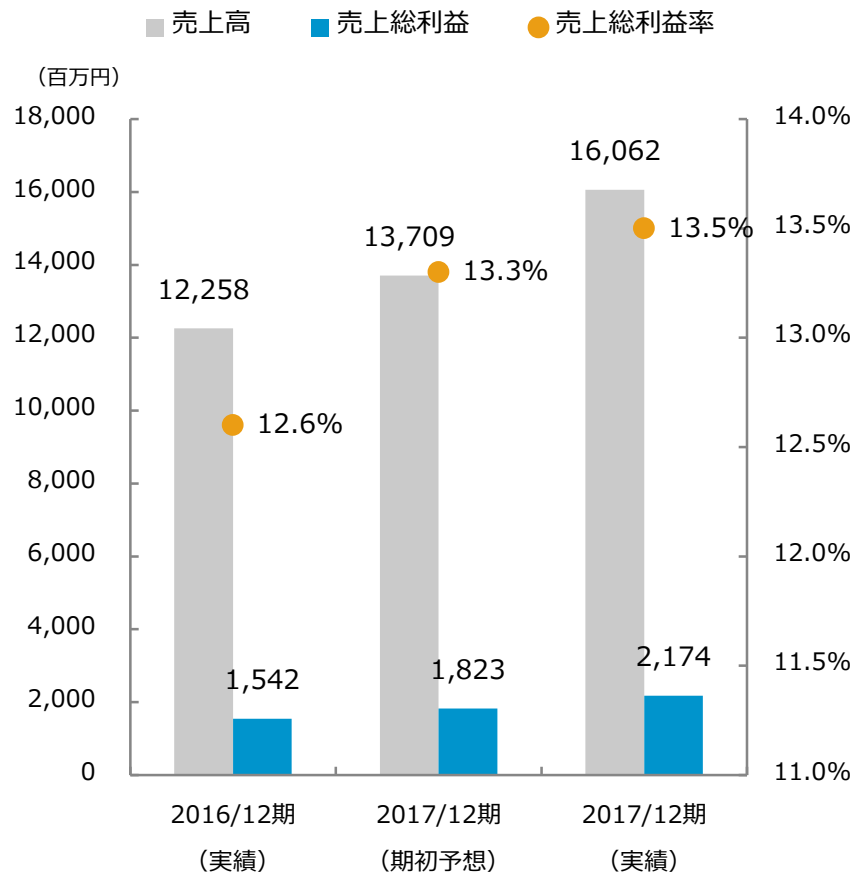
<期初計画比>

売上高：▲1.2%
管理電力：▲15.5%

- エネルギーエージェントサービスへのスキーム変更の影響により、前期比で減収
- 旧一般電気事業者からの攻勢を受け大規模顧客層で苦戦を強いられるものの、KDDI販路の拡大による中小規模顧客の獲得でカバー
- 管理電力は計画を大幅に未達となり、前期比で横ばいにとどまるものの、全量供給への変更が進み、売上は計画をほぼ達成

既存顧客の規模拡大により、需給管理サービスの手数料収入の増加と電力卸取引の拡大で大幅な増収増益を達成

対前年・期初予想との比較



<前期比>

売上高：+31.0%
 売上総利益：+41.0%
 売上総利益率：+0.9pt

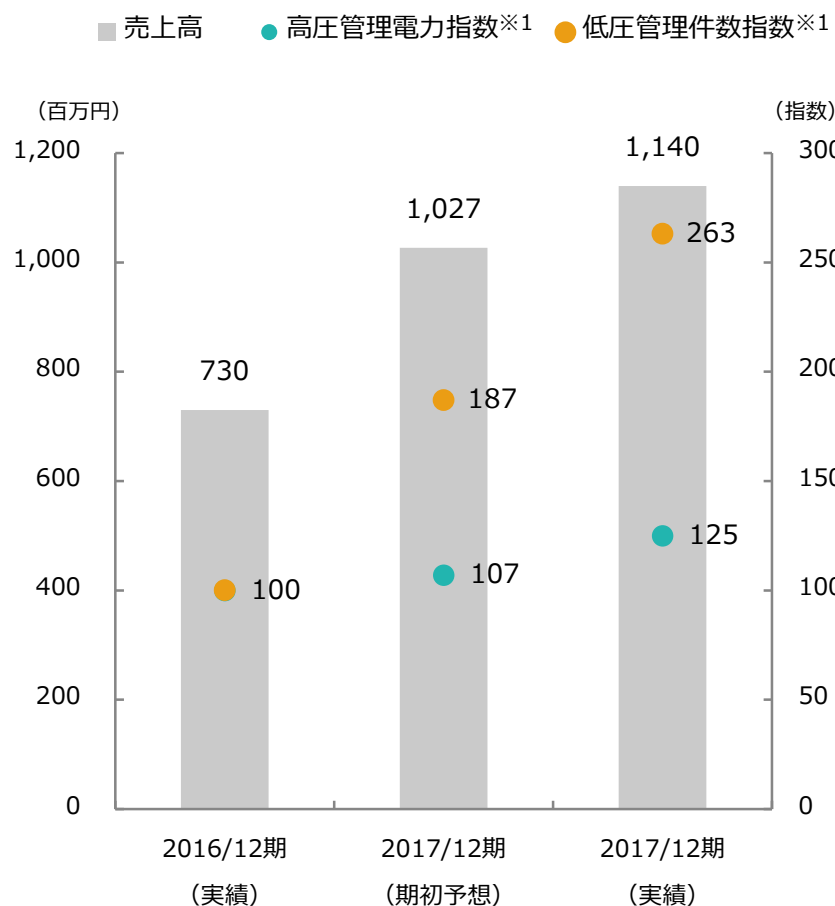
<期初計画比>

売上高：+17.2%
 売上総利益：+19.3%
 売上総利益率：+0.2pt

- 既存顧客の管理規模拡大により、増収増益を達成するとともに、計画を達成
- 新電力事業者との取引は、前期19社から今期20社に増加
- KDDIをはじめとした既存顧客の事業拡大に伴い、手数料収入が増加したことで、売上総利益率が向上

既存顧客の管理規模が拡大したことで前期比大幅増収、計画達成

対前年・期初予想との比較



<対前期比>

売上高：+56.1%
 高圧管理電力指数：+24.5%
 低圧管理件数指数：+162.7%

<期初計画比>

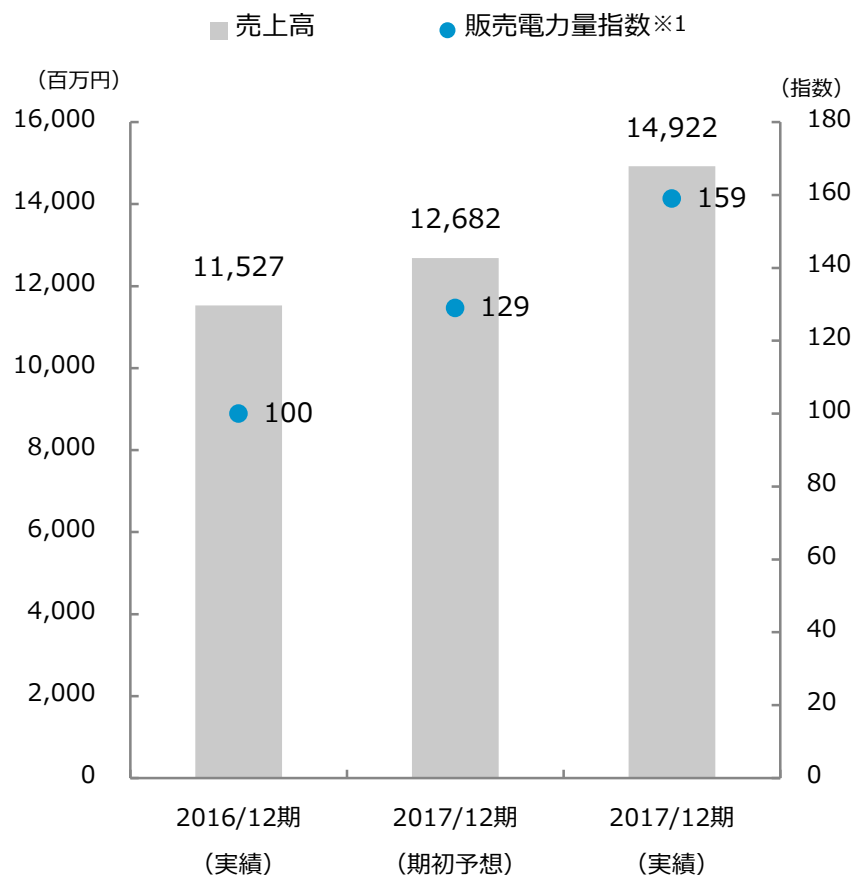
売上高：+11.0%
 高圧管理電力指数：+16.2%
 低圧管理件数指数：+40.7%

- 顧客である小売電気事業者の取扱電力量が堅調に増加するとともに、高圧管理電力、低圧管理件数ともに増加したことにより、売上高は対前期比で大幅に増加
- 新電力事業者向けサービスの売上総利益率改善に寄与

注釈（1）：指数は2016/12末を100として算出

KDDIとの共同調達による販売電力量の拡大で計画を上回る

対前年・期初予想との比較



<前期比>

売上高：+30.0%
販売電力量指数：+59.4%

<期初計画比>

売上高：+18.2%
販売電力量指数：+23.3%

- 需要家の電力ニーズの増加に伴い発電事業者からの調達電力量及び自社グループの発電所の取扱電力量を増加させたことにより、前期比及び期初計画比で大幅増収
- 信用力の向上とともに、購買力のあるKDDIとの共同調達により、大規模かつ好条件の調達を実現

注釈（1）：指数は2016/12期を100として算出

当期利益の黒字化により純資産は3期ぶりに増加に転じる 取引規模の拡大に伴い、流動資産、負債等が増加 「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消

資産の部

(百万円)

科目	2016/12 末時点	2017/12 末時点	差
現金及び預金	3,343	4,397	+1,054
売掛金	4,684	4,441	▲242
営業未収入金	1,900	2,534	+633
商品	-	8	+8
仕掛品	31	135	+104
繰延税金資産	63	203	+140
未収入金	2,174	5,019	+2,845
その他	1,126	1,318	+191
流動資産合計	13,439	18,168	+4,729
有形固定資産合計	5,630	5,510	▲120
無形固定資産合計	1,154	1,028	▲126
投資その他の資産合計	748	1,186	+438
固定資産合計	7,533	7,725	+192
資産合計	20,972	25,894	+4,921

負債・純資産の部

(百万円)

科目	2016/12 末時点	2017/12 末時点	差
買掛金	5,728	4,962	▲766
有利子負債	8,444	8,947	+503
未払金	2,453	4,658	+2,205
預り金	222	1,235	+1,013
流動負債合計	17,235	20,190	+2,955
有利子負債	761	1,242	+481
長期未払金	461	395	▲66
繰延税金負債	63	256	+193
固定負債合計	1,286	1,950	+664
負債合計	18,521	22,140	+3,619
株主資本合計	2,116	3,049	+933
その他の包括利益累計額合計	55	394	+339
純資産合計	2,451	3,753	+1,302
負債・純資産合計	20,972	25,894	+4,921



2. 2018年12月期見通し

二桁増収益により、営業利益ベースで中期経営計画（2019年12月期12億円）を1年前倒しで達成の予定。当期利益を除き、最高利益を更新へ

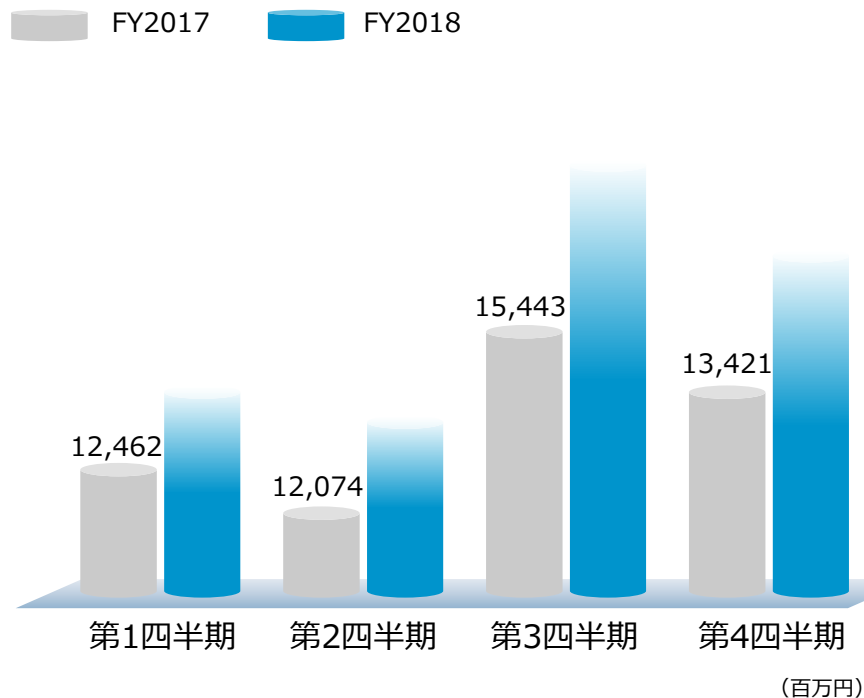
前年と今期見通しの比較

(百万円)

科目	2017/12期 (実績)	2018/12期 (今期予想)	前期比	備考
売上高	53,402	63,000	+18.0%	販売スキーム変更に伴う契約切替が終了し、法人需要家向けサービスがけん引
売上総利益	4,078	5,000	+22.6%	調達電源ポートフォリオの変化による売上総利益率の改善
売上比 (%)	7.6%	7.9%	+0.3pt	
営業利益	1,079	1,200	+11.2%	営業拡大・新規事業開発に関わる体制強化等により販管費が増加し、営業利益率については若干の低下となる
売上比 (%)	2.0%	1.9%	▲0.1pt	
経常利益	834	1,100	+31.9%	前期締結した資金調達枠130億円のコミットメントライン契約関連費用の営業外費用への計上が消滅することで3割増益を予想
売上比 (%)	1.6%	1.7%	+0.1pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	925	850	▲8.1	前期計上特別利益（受取補償金:約2億円）の消滅により、当期純利益は減益を予想
売上比 (%)	1.7%	1.3%	▲0.4pt	

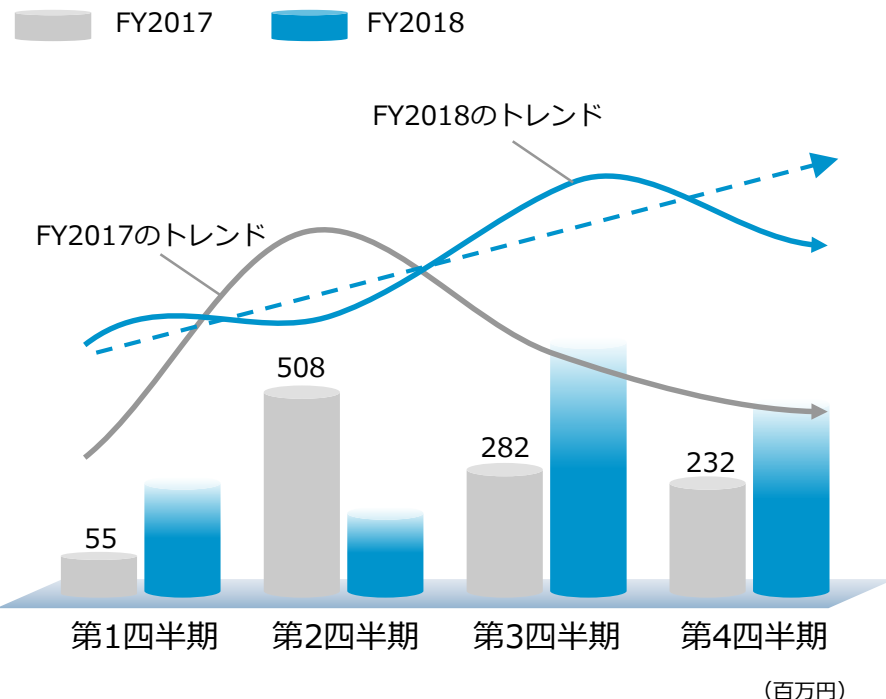
通年でのトップラインの上積みと電源調達による季節変動性の変化を予想

売上高の四半期予想イメージ



全量供給比率の上昇やKDDIとのシナジーによる新規顧客獲得の進捗で管理規模が拡大し、四半期ベースでのトップラインの上積みを予想

営業利益の四半期予想イメージ



価格変動リスクの高い市場調達比率の減少により、四半期ベースでの利益安定化を図るため、相対電源や常時バックアップの獲得を推進し、規模拡大の影響を直接反映へ

法人需要家向けサービスは25%成長。新規サービスの立ち上がりを予想

(百万円)

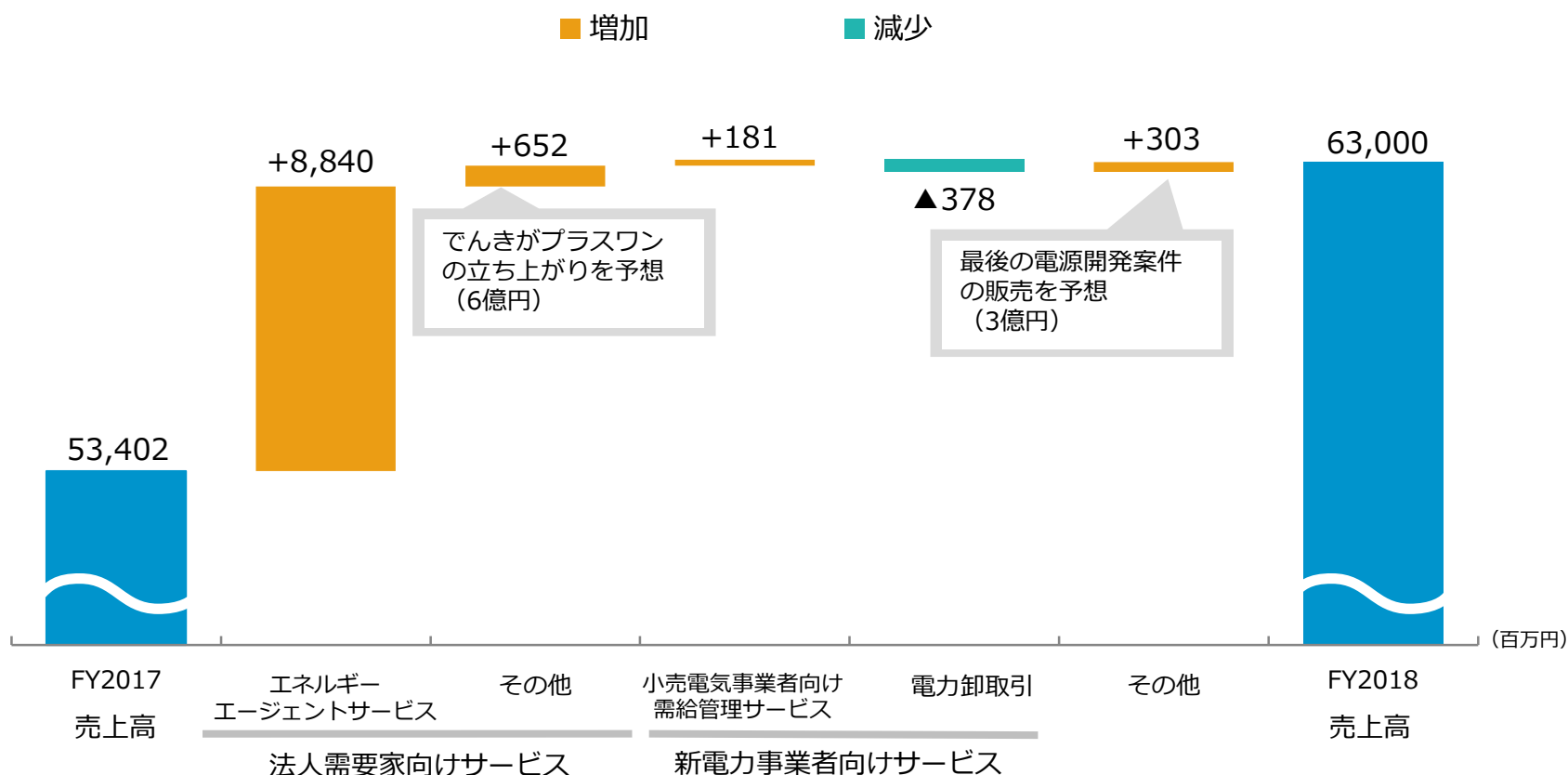
科目	2017/12期 (実績)	2018/12期 (今期予想)	前期比	各種KPI
				(FY2017→FY2018)
法人需要家向けサービス	37,259	46,750	+25.5%	管理電力：
売上総利益率 (%)	5.0%	5.4%	+0.4pt	87万kW→110万kW
エネルギーエージェントサービス	37,230	46,070	+23.7%	
売上比 (%)	99.9%	98.5%	▲1.4pt	
その他	28	680	+2328.6%	※新規サービスが寄与
売上比 (%)	0.1%	1.5%	+1.6pt	
新電力事業者向けサービス	16,062	15,866	▲1.2%	高圧管理電力指数※1：
売上総利益率 (%)	13.5%	14.8%	+1.3pt	100→129
小売電気事業者向け需給管理サービス	1,140	1,321	+15.9%	低圧管理件数指数※1：
売上比 (%)	7.1%	8.3%	+1.2pt	100→122
電力卸取引	14,992	14,545	▲3.0%	販売電力量指数※1：
売上比 (%)	92.9%	91.7%	▲1.2pt	100→111
その他	80	384	+380.0%	最後の電源開発案件を販売
売上総利益率 (%)	48.8%	29.7%	▲19.1pt	

注釈 (1)：指数は2017/12末を100として算出

エネルギーエージェンツサービス的大幅増収を中心に順調な トップラインの拡大を見込む

売上高の増減要因

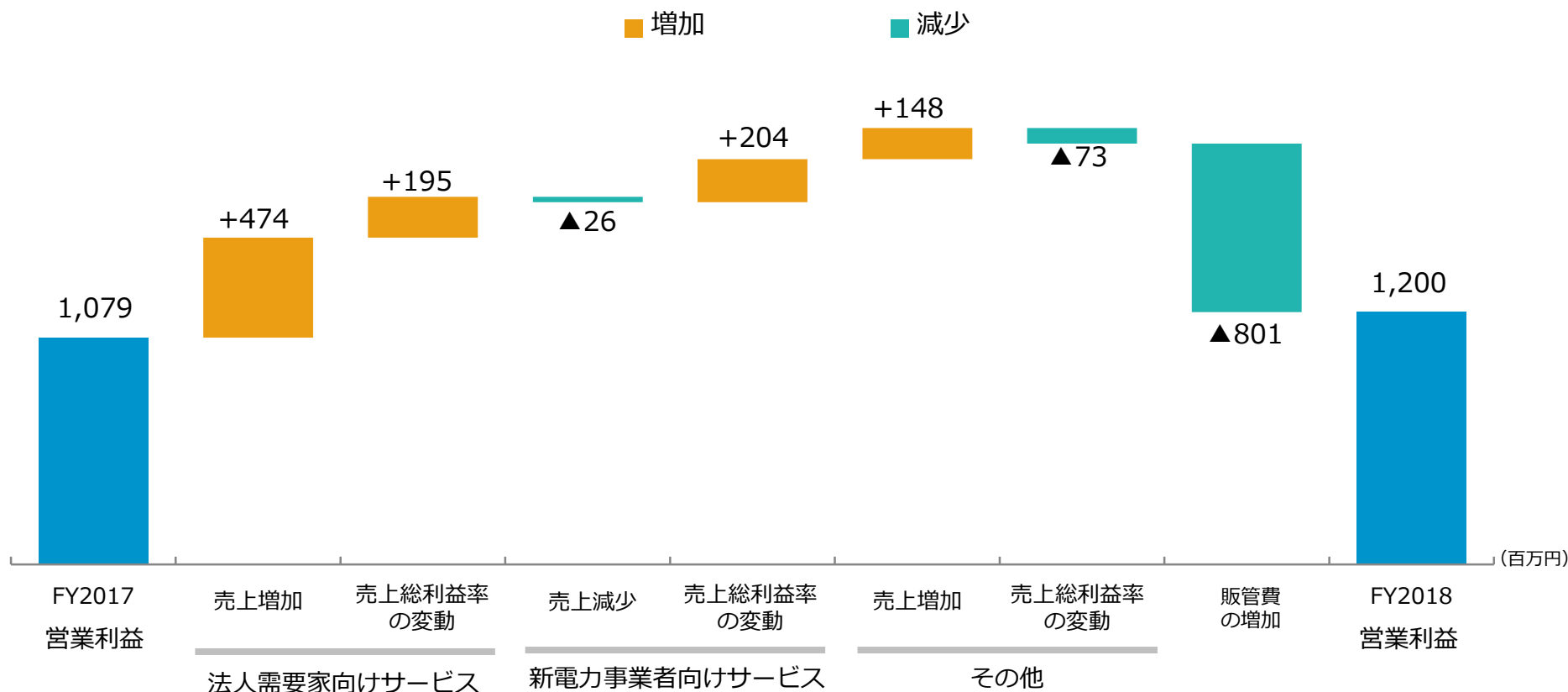
- 全量供給比率の上昇・新規顧客獲得の進捗に伴い、法人需要家向けサービスのエネルギーエージェンツサービスがトップラインを牽引すると予想



約6億円の増収効果・約3億円の利益率改善効果により増益を予想

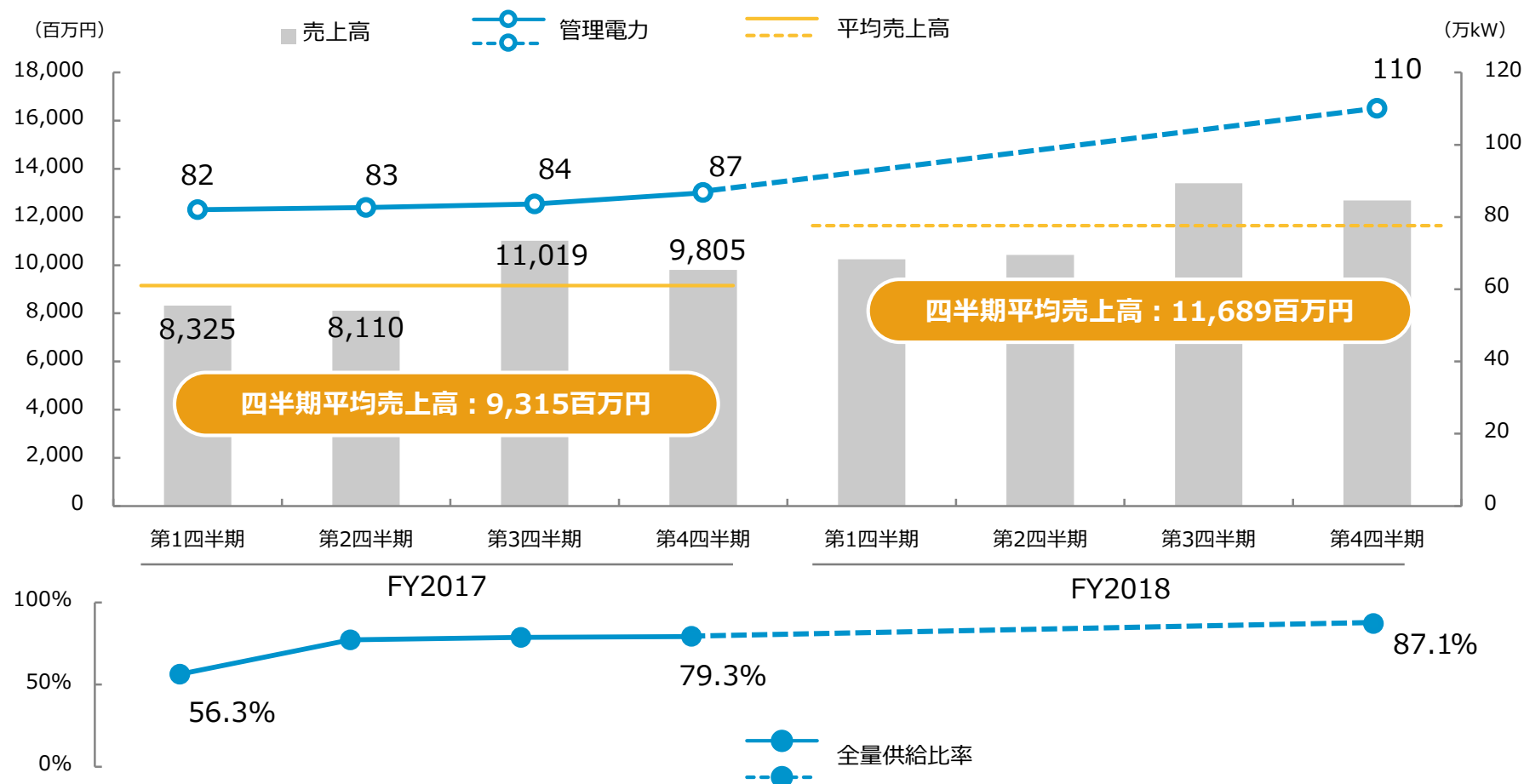
営業利益の増減要因

- 法人需要家向けサービスの増収および主要サービスの売上総利益率向上で大幅増益
- 営業拡大及び新規事業開発に関わる体制強化等により、801百万円の販管費増加



全量供給比率の上昇・管理電力拡大により、売上高が底上げ

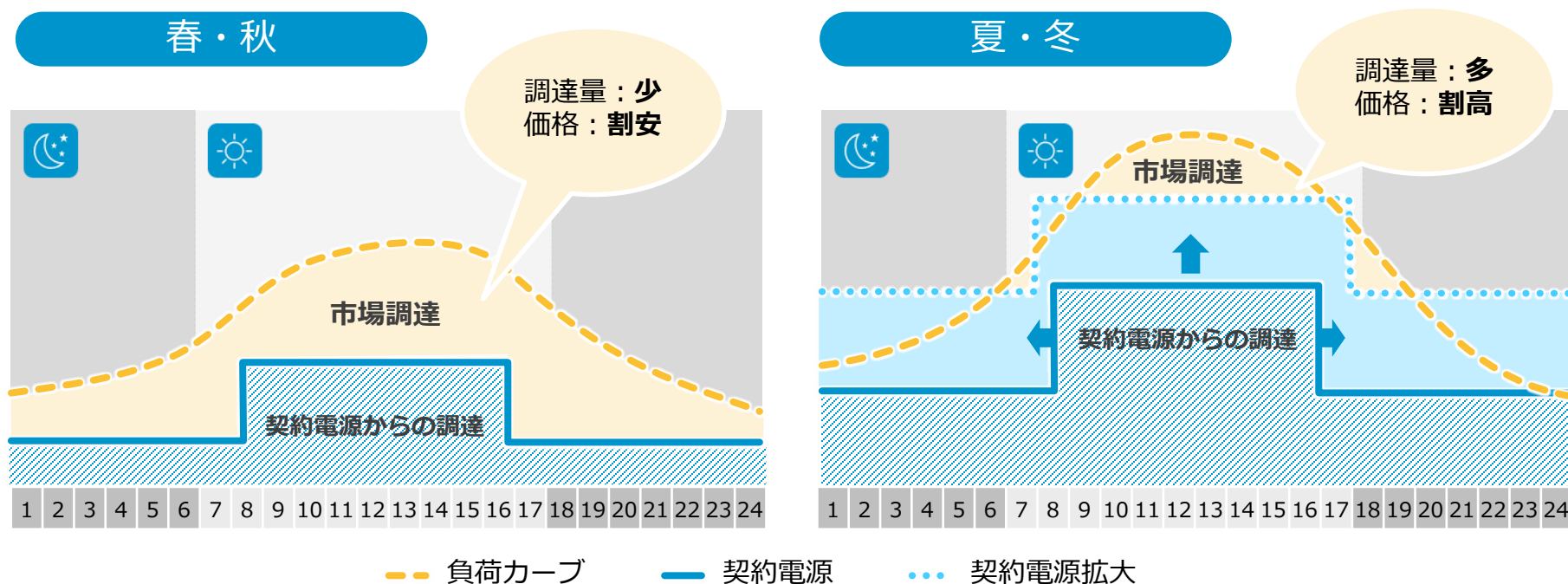
法人需要家向けサービス前年・今期予想の売上高・KPIの四半期推移



最適な電源ポートフォリオによるリスク低減で利益の安定化を見込む

年間における各調達先の調達価格と電力需要

- 調達コストを抑えながら、価格変動リスクを低減するポートフォリオを追求
- 市場価格が高騰し採算悪化要因となっていた夏場のピーク時（日中）等における契約電源※1からの調達量増加により、利益改善および安定化を図る



注釈（1）：契約電源とは、相对電源や常時バックアップのこと

3. 新規事業への取組み

電力業界の環境変化やニーズ変化を捉え、2018年下期より新規サービス提供開始

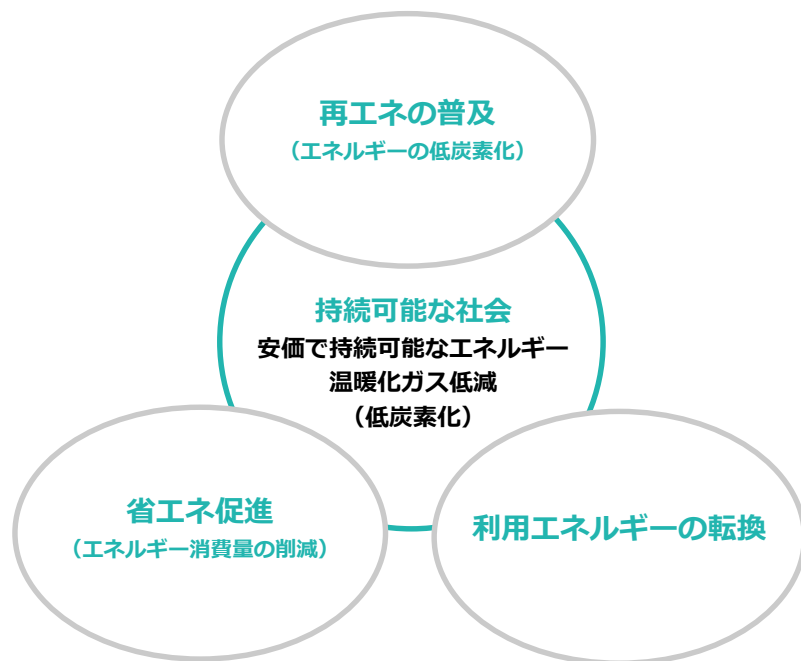


低炭素社会や持続可能なエネルギー社会の実現に向けた動きが一層強くなる

COP21（パリ協定）、エネルギー基本計画、長期エネルギー需給見通し、エネルギー革新戦略
EVの普及、PV・蓄電池の低価格化、再生可能エネルギーの導入拡大、徹底した省エネルギー

低炭素な分散型エネルギー社会を実現するための課題を解決するサービス

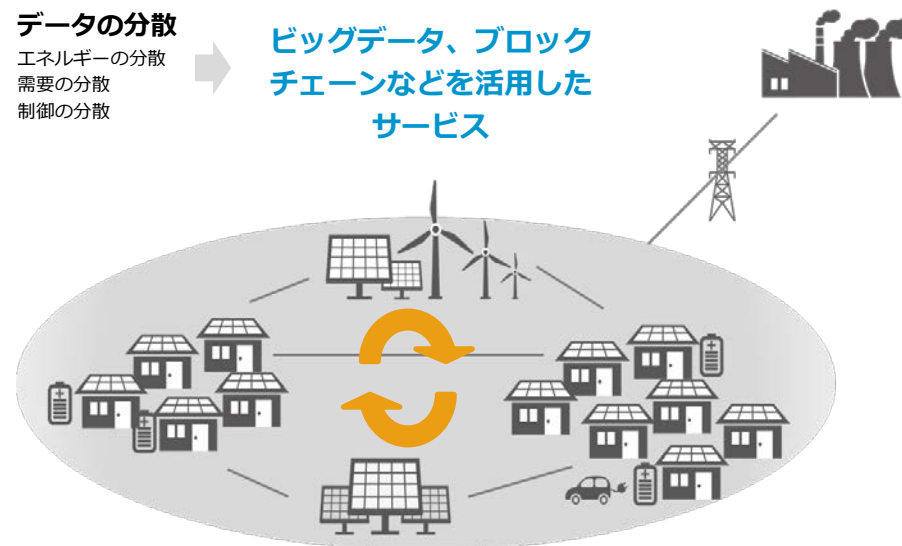
IT技術×分散するエネルギー情報で今までにない新たなサービス



エナリスは、既存事業や実証で培って来た技術や
ノウハウを用いて、上の3つテーマを推進

データの分散
エネルギーの分散
需要の分散
制御の分散

ビッグデータ、ブロック
チェーンなどを活用した
サービス

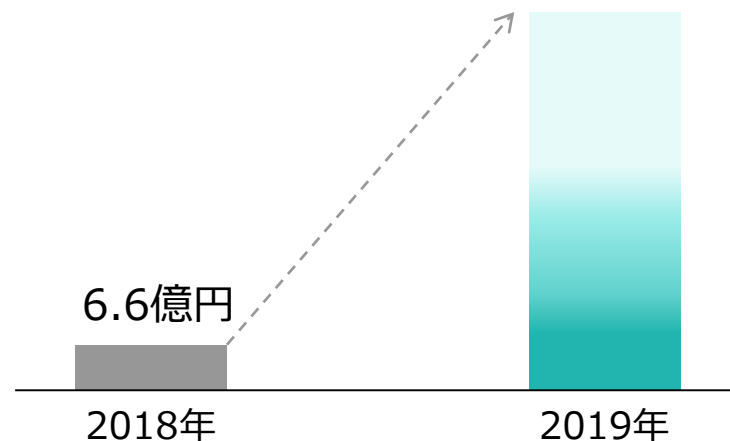
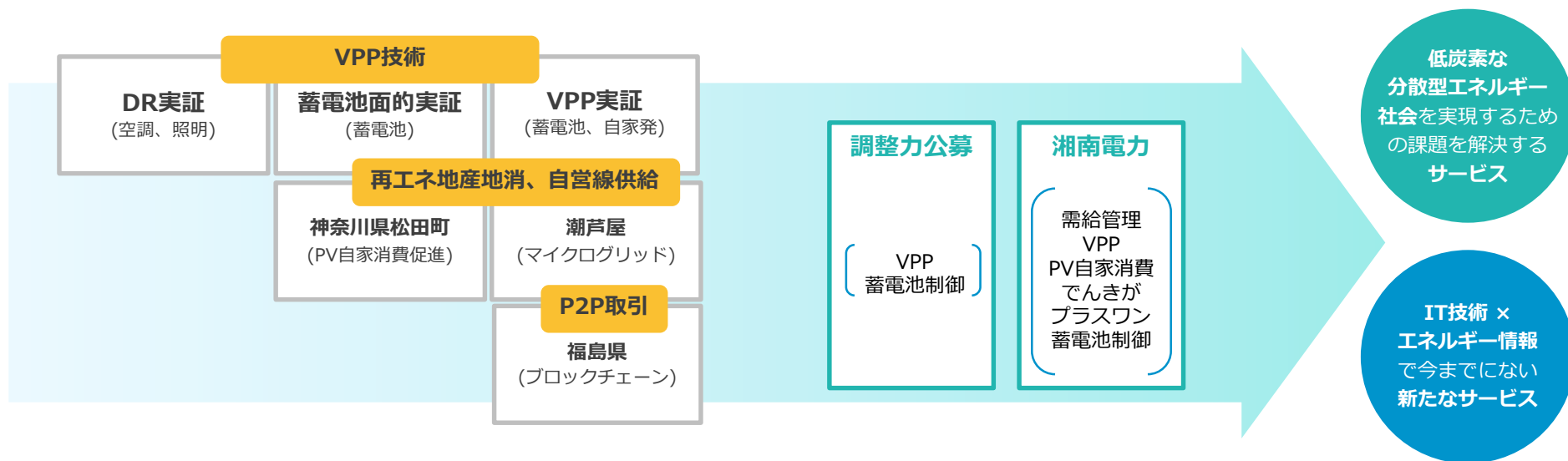


分散型エネルギー社会

先進的な実証や取組みからノウハウを蓄積し、新サービス開発に繋げる（収益化）

実証フェーズ

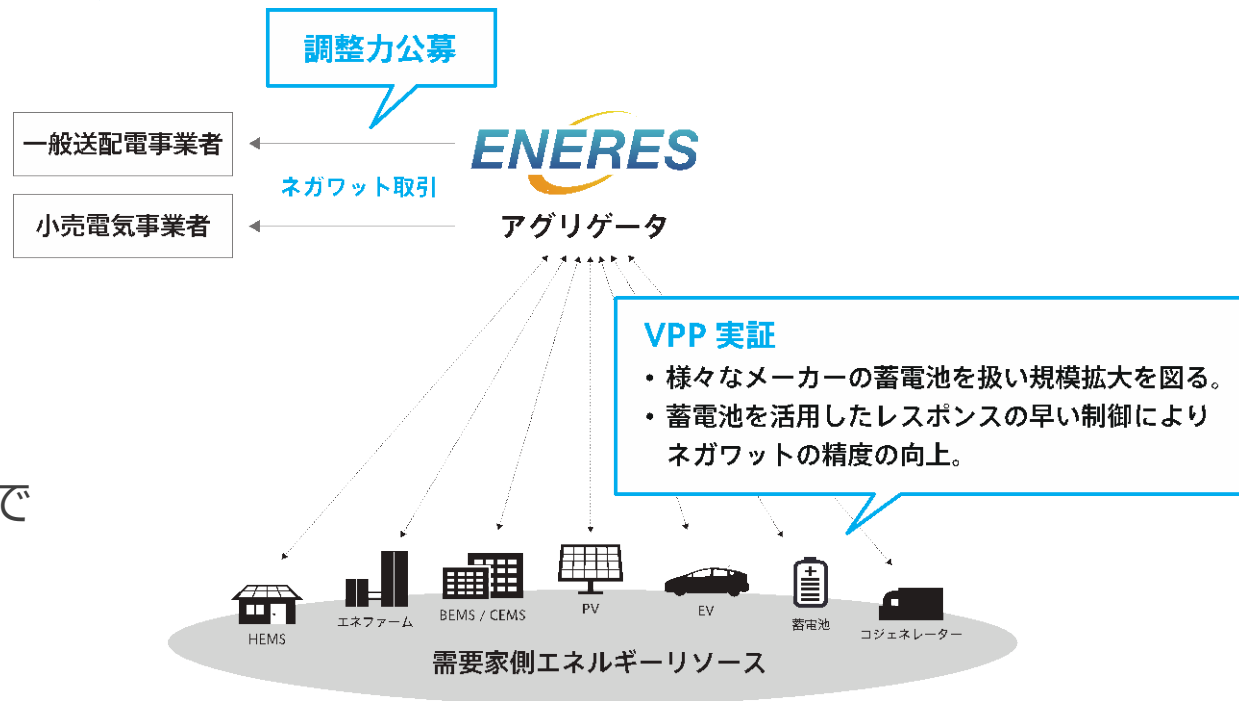
収益化フェーズ



DR、VPPの実証から収益化開始

調整力公募への応札

東京電力・九州電力管内で
落札(20MW)



入札/事前準備

2017年10月

落札/契約準備

2017年12月

契約

2018年3月

提供開始

2018年7月

契約期間終了

2019年3月

現在：送配電事業者は各エリア毎に調整力を公募

調整力公募

2020年

送配電事業者は
需給調整市場
(全国で1市場)
で調整力を調達

需給調整市場

マイクログリッド事業展開に合せたVPP制御の実証試験を実施予定

【地域電力：潮芦屋】日本初全117住戸間でのマイクログリッドシステム事業に着手

※経済産業省「平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」に採択

マイクログリッドシステム概要：

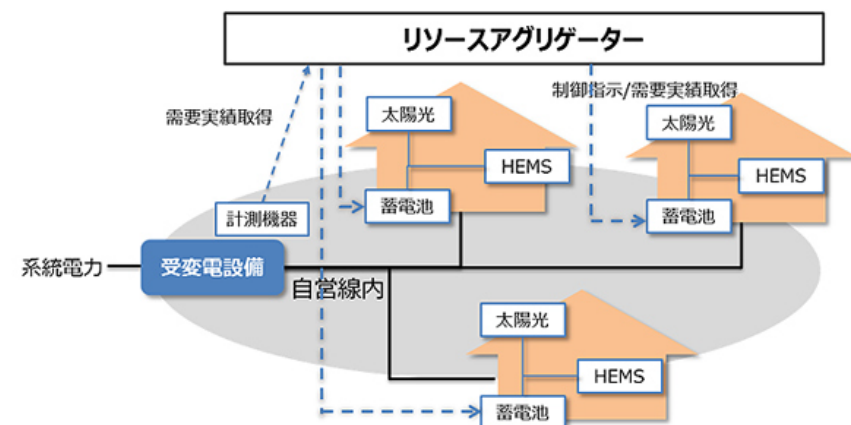
各住戸にパナソニック製の太陽光発電・蓄電池・HEMSを設置。
住宅地での自営線敷設により各住戸の蓄電池をネットワークにつなぎ、蓄電池制御による蓄電池逆潮流を可能にし、双方向での住戸間電力融通を実現する
日本初のマイクログリッドシステム（地域分散エネルギーシステム）

代表申請者	共同申請者	連携先
パナホーム	エナリス 興銀リース 兵庫県企業庁	兵庫県芦屋市 パナソニック

パナホーム スマートシティ潮芦屋「そらしま」開発地



※マイクログリッドとVPP制御実証試験のハイブリッド展開



ブロックチェーン技術を活用した革新的な電力の取引ネットワークを創造

2017年度：福島県での実証

2017年6月に、福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業」に採択され、会津ラボと共に、ブロックチェーン技術の電力サービスへの活用可能性を検討開始

- 「分散するエネルギーを、その所有者が簡単に自由に取引できる社会」の仕組みを提供すべく、電力取引の一連の流れをブロックチェーン上で管理するシステムを開発し検証する
- デマンドレスポンスなど、将来の高度な電力取引形態を俯瞰した設計を行っている

目的

1. 新時代のプラットフォーム構築

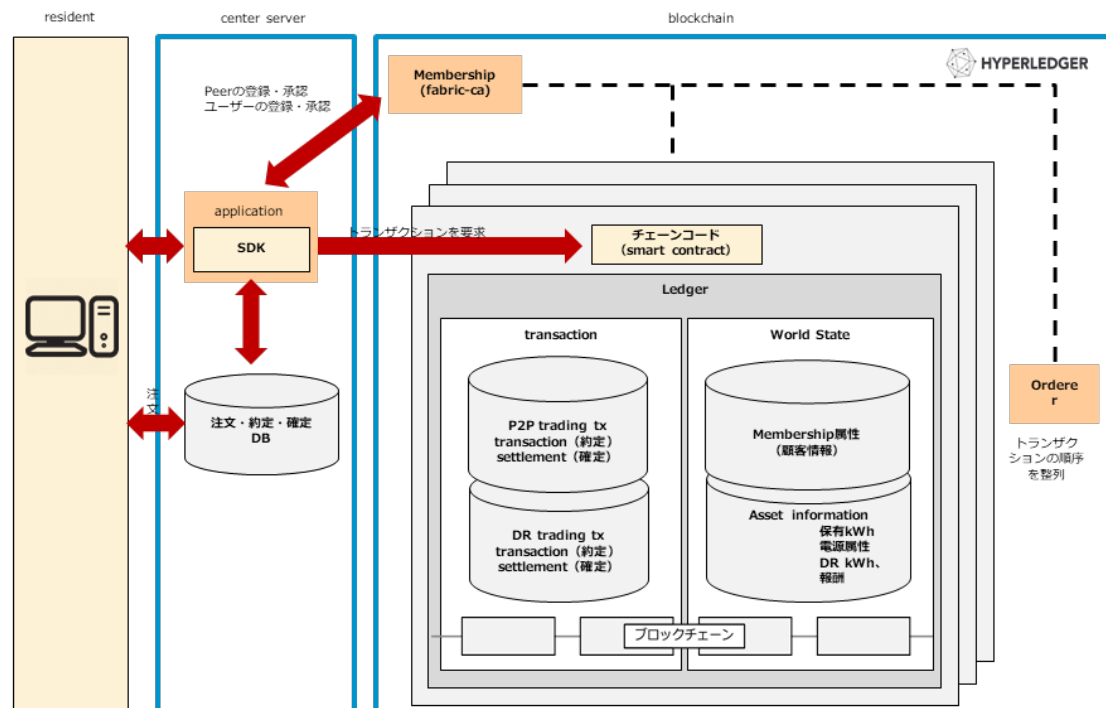
ピアツーピアの電力取引を可能とする、分散型プラットフォームの技術的実証

2. 多種多様な電源への対応

天候により発電量の増減する電源の存在するネットワークを最適化する基礎技術の構築

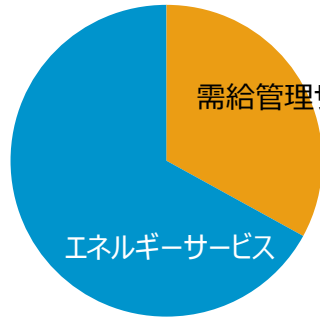
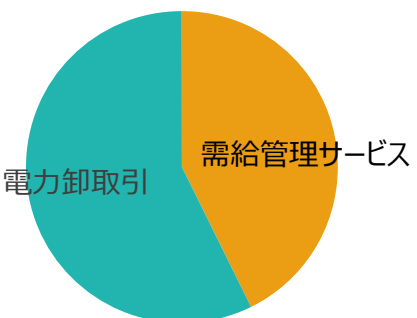
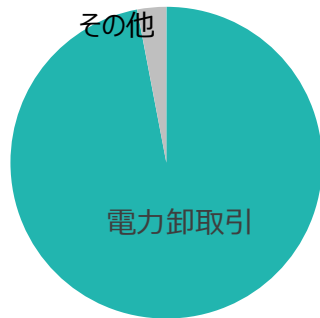
3. 新しい電力関連サービスへの応用

今後投入予定の新サービスにおいて、分散型契約管理の技術として利用





Appendix. サービス区分とスキーム変更

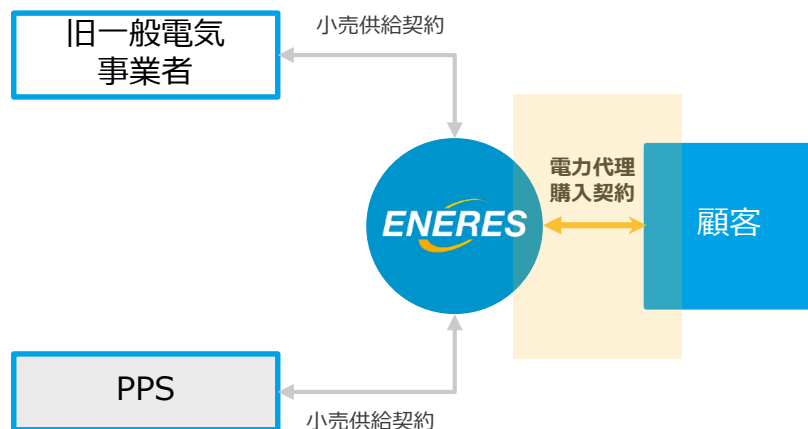
顧客別サービス区分 (売上総利益の構成イメージ)	事業部門	サービス内容	従来の事業区分 (売上総利益の構成イメージ)
法人需要家向けサービス 	エネルギーエージェントサービス (EAサービス) (旧エネルギーサービス) その他	- 需要家への電力販売（エネルギーエージェントサービス） - FALCON SYSTEM販売、蓄電池、DRサービスの提供 - HEMS・MEMS販売	エネルギーマネジメント事業 
新電力事業者向けサービス 	小売電気事業者向け 需給管理サービス 電力卸取引 電源開発等	- 新電力設立支援、需給管理業務代行、コンサルティング - 新電力への電力販売 - 余剰電力の市場や一般電気事業者への販売 - 再生可能エネルギーの発電所開発および販売（新規案件停止） - 販売発電所のメンテナンス	パワーマーケティング事業 
その他	電源開発等	- 再生可能エネルギーの発電所開発および販売（新規案件停止） - 販売発電所のメンテナンス	

注釈：上記データについてはFY2017実績

< 変更前 >

顧客への電力供給（旧一般電気事業者とPPS）のフロントとして電力を一括管理し、顧客より電力代理購入サービス料金を得る

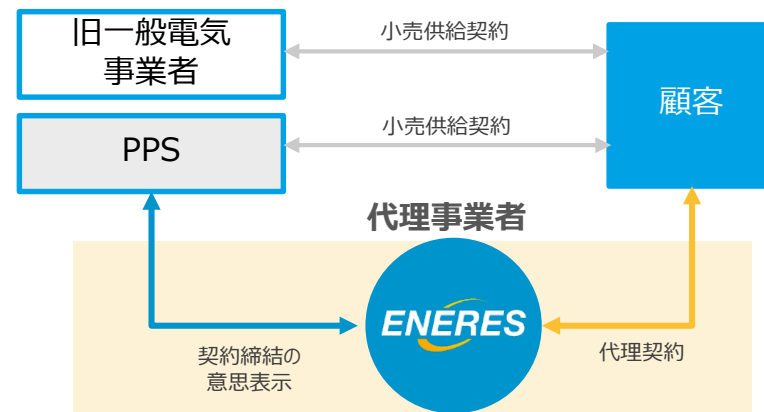
電力代理購入サービス



< 変更後 >

小売供給契約の主体は小売電気事業者と事業者となり、顧客に代わって、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめる行う

エネルギーエージェントサービス



「電力の小売営業に関する指針」(平成28年 1 月 経済産業省) にて、電気事業法の規制の対象外と整理された【需要家代理モデル】を踏襲したスキームへ変更



株式会社エナリス

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル 14F

Tel:03-6657-5453 Fax:03-6657-5429

東証マザーズ（6079）